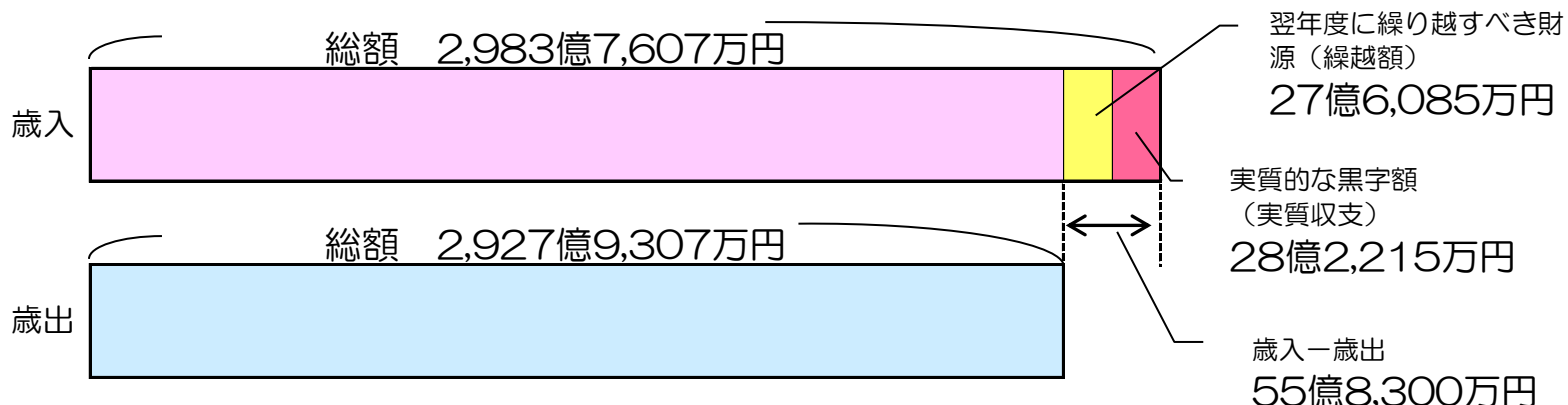


平成26年度の決算概要

各会計の歳出規模

◇会計の種類と決算歳出規模

○一般会計の決算 ≪福祉、医療、教育や道路・公園整備など基礎的な行政サービスを行う会計です≫



○特別会計の決算 ≪国民健康保険会計や競輪事業会計等、特定の事業を特定の収入によって行う会計です≫

歳入A 1,964億円	歳出B 1,966億円	差引C=A-B △ 2億円	繰越額D 1億円	実質的な黒字額（実質収支）E=C-D △ 3億円
----------------	----------------	------------------	-------------	-----------------------------

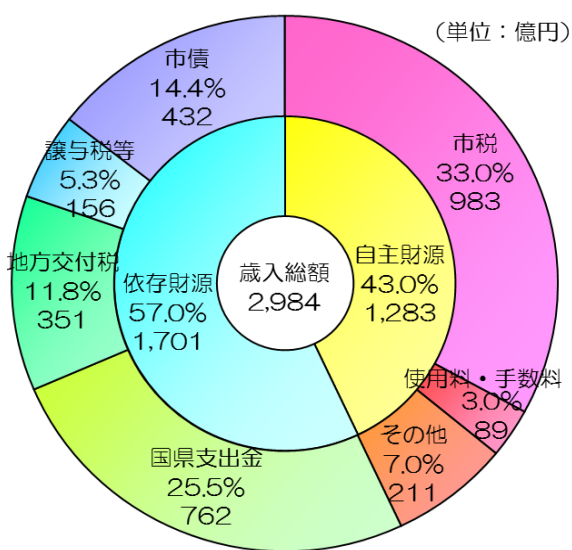
○公営企業決算 ≪水道や下水道、病院、電車など、民間企業と同じように運営している会計です≫

歳入A 722億円	歳出B 887億円	差引C=A-B △ 165億円	現金を伴わない支出（減価償却）D 154億円
収益的収入 545億円	収益的支出 572億円	収益的収支 △ 27億円	
資本的収入 177億円	資本的支出 314億円	資本的収支 △ 137億円	

⇒ 実質的な黒字額（実質収支）E=A-(B-D) △ 11億円

一般会計の歳入決算額（収入）

◇平成26年度歳入決算額 2,984億円



一般会計の歳入決算額は、2,984億円となり前年度と比べ39億円の増加となりました。自主財源では固定資産税や法人市民税の増加による市税の増加や、平成25年度の経済対策を原資とした地域の元気基金を取り崩したことにより大幅に増加しています。また、依存財源では、消費税率引上げに伴い地方消費税交付金が増加したものの、前年度に国の経済対策に連動して一時的に増加していた国県支出金が減少したことなどにより、減少しています。

〔歳入の内訳〕

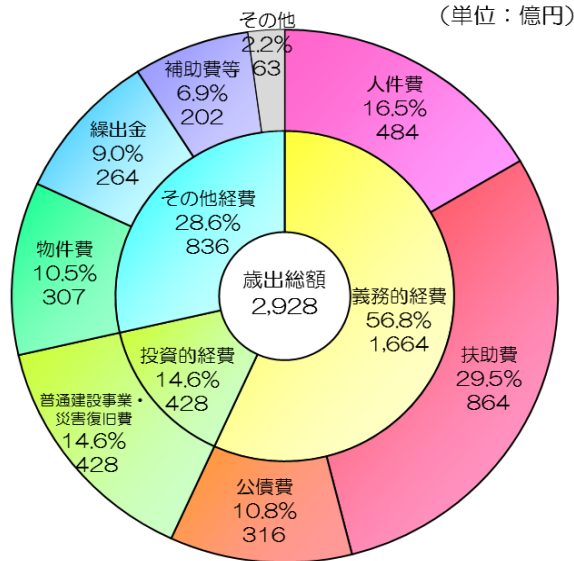
() 内は前年度の数値

自主財源	1,283億円 (1,214億円)
⇒市税や施設の使用料など、地方自治体が自主的に収入できる財源	
市税	983億円 (961億円)
市民税（現年）	457億円
個人市民税	352億円
⇒給与収入などに応じて納めていただく住民税	
法人市民税	105億円
⇒市内に事業所がある法人に納めていただく税	
固定資産税	388億円
⇒土地や家、ビル等を持っている方に納めていただく税	
都市計画税	50億円
⇒市街化区域内に土地や家などを持っている方に納めていただく税	
市たばこ税	55億円
⇒市内でたばこを買った方に納めていただく税	
その他の税	33億円
⇒軽自動車等を保有している方に納めていただく税など	
使用料・手数料	89億円 (88億円)
⇒利用者などに負担していただく料金収入（市営住宅や市の施設の使用料など）	
その他	211億円 (165億円)
⇒宝くじ販売による収入や、市の財産の売却や貸付による収入など	
依存財源	1,701億円 (1,731億円)
⇒事業の内容等により国や県から交付される財源や施設等の整備のため借り入れる財源	
国県支出金	762億円 (787億円)
⇒特定の事業に対して、国・県から使いみちを指定して交付されるお金	
地方交付税	351億円 (364億円)
⇒地域ごとの状況の違いによって地方税収の差などを調整するため、国から交付されるお金	
譲与税等	156億円 (144億円)
⇒いったん国税や県税として徴収し、配分されるお金	
市債	432億円 (436億円)
⇒道路や公園等の整備のために借り入れるお金や、地方交付税の代わりに借り入れるお金	

一般会計の歳出決算額

◇平成26年度歳出決算額 2,928億円

○性質別経費（歳出を経費の性質に着目して分類したもの）



〔歳出の内訳〕

義務的経費 1,664億円 (1,589億円)

人件費 484億円 (458億円)

⇒市役所で働く職員の給料、退職金などの経費

扶助費 864億円 (810億円)

⇒生活に困窮する人の保障や児童福祉などの経費

公債費 316億円 (320億円)

⇒公共施設を建設するときなどの借入金の返済金

投資的経費 428億円 (453億円)

普通建設事業等 428億円 (453億円)

⇒道路、公園、学校などを整備、建設する経費

その他経費 836億円 (856億円)

物件費 307億円 (288億円)

⇒市の施設を管理する経費やシステム管理の経費のほか、消耗品や備品などの経費

繰出金 264億円 (263億円)

⇒特別会計や企業会計に対する一般会計から拠出する経費

補助費等 202億円 (197億円)

⇒公益性の高い団体や事業などに対する補助金や負担金など

その他 63億円 (108億円)

()内は前年度の数值

一般会計の歳出決算額は、2,928億円となり前年度と比べ31億円の増加となりました。これは、平成25年度に実施した給与削減の復元等による人件費の増加や、障がい者自立支援給付費や生活保護費の増加のほか、臨時福祉給付金による扶助費の増加が主な要因です。

○目的別経費（歳出をサービスの目的で分類したもの）

目的別	説明	決算額 A	参考 H25			
			市民1人当たりの決算額	構成比	決算額 B	A-B
民生費	子育て支援や高齢者・障がい者福祉などに要する経費	1,225億円	167,004円	41.8%	1,168億円	57億円
土木費	道路、公園、河川、下水整備などに要する経費	417億円	56,849円	14.2%	402億円	15億円
公債費	借金の返済などに要する経費	316億円	43,080円	10.8%	320億円	▲4億円
総務費	市役所の管理運営、広報、防災活動などに要する経費	297億円	40,490円	10.1%	323億円	▲26億円
教育費	学校教育、生涯学習、スポーツ振興などに要する経費	260億円	35,446円	8.9%	237億円	23億円
衛生費	健康づくりの推進、ごみ処理、環境保全などに要する経費	198億円	26,993円	6.8%	186億円	12億円
消防費	消防や救急活動などに要する経費	88億円	11,997円	3.0%	83億円	5億円
農林水産業費	農業や水産業の振興などに要する経費	54億円	7,362円	1.9%	106億円	▲52億円
商工費	商店街の活性化や観光の振興などに要する経費	47億円	6,407円	1.6%	45億円	2億円
その他	議会運営や災害復旧などに要する経費	26億円	3,545円	0.9%	27億円	▲1億円
合計		2,928億円	399,173円	100.0%	2,897億円	31億円

※平成27年3月31日時点の市民人数 (733,516人)

民生費は前年度と比べ、臨時福祉給付金や障がい者自立支援給付費、生活保護費等の増加により大幅に増加する一方、農林水産業費は、前年度の国の経済対策に連動して一時的に増額した集出荷施設や低コスト耐候性ハウス等への助成の終了により大きく減少しています。

熊本市の財政状況

○市民一人あたりの市債残高

→平成26年度末時点の市民一人あたりの市債（借金）の残高



○経常収支比率

→財政構造の弾力性を示す比率で、数値が高いほど財政が硬直化している



○財政力指数

→数値が高いほど財政に余裕がある状態



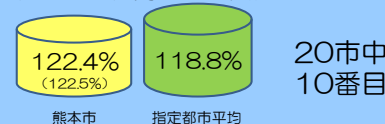
○実質公債費比率

→実質的な借入金返済の大きさを示すもので、高いほど負担が大きい



○将来負担比率

→市債残高や退職手当などの将来の負担を示すもので、高いほど負担が大きい



○資金不足比率（交通事業）

→事業の規模に対する資金不足額の比率
熊本市は交通事業会計のみ該当

交通事業 58.3%
前年度100.4%と比べ、42.1ポイント（資金不足額は8.5億円）改善